

指定管理者施設管理評価シート（H19）

部	保健福祉部	課	高齢福祉課
---	-------	---	-------

施設名	やなか在宅介護支援センター	指定管理者の名称	社会福祉法人 台東区社会福祉事業団
-----	---------------	----------	-------------------

1. 指定管理者の概要（業務内容、指定管理者施設、経営の状況）

【概要】台東区社会福祉事業団は、台東区の児童及び高齢者福祉の充実を図るため、台東区が出資して1986（昭和61）年10月に設立した社会福祉法人である。

【事業内容】児童部門…児童館（7）、こどもクラブ（13）
 高齢者部門…特別養護老人ホーム（3）、高齢者在宅サービスセンター（4）、地区ケアホーム（2）、ホームヘルプステーション（1）、在宅介護支援センター（3）、老人保健施設（1）、老人福祉センター（1）、老人福祉館（3）の運営

【経営の状況】（18年度決算ベース）
 [社会福祉事業会計] 歳入 2,325,052,110 円、歳出 2,307,580,095 円、収支差額 17,472,015 円
 [公益事業特別会計] 歳入 332,675,271 円、歳出 348,785,744 円、収支差額 -16,110,473 円

2. 施設の概要（施設の所在地・規模等、施設によるサービス提供の概要、特徴 入所者数・対象者数等）

【所在地】台東区谷中2-17-20
 【開設】平成11年4月1日（8年経過）
 【建物概要】延べ床面積 2794㎡のうち97㎡ 特別養護老人ホーム谷中内 鉄筋コンクリート造地上3階地下1階のうち1階の一部
 【職員数】3名 ※施設長を除く（平成19年3月末現在）《内訳》施設長(1[兼務])、相談員(1)、介護職員(2)

3. 事業の概要、自主事業（事業によるサービス提供の概要・特徴 事業の目標(利用者数等)、自主事業）

【事業の概要】福祉用具の展示、心身状況を踏まえた福祉用具の紹介、選定及び具体的な使用方法並びに住宅の増改築に関する相談及び助言。
 施設、付属設備及び物品の保全。施設内の清潔整頓、その他環境整備。等

【事業の特徴】事業団では、平成16年3月に「高齢者福祉施設運営方針」を策定。
 ①利用者本位のサービス提供、②地域福祉機能の充実、③透明性、信頼性の確保、④事業団らしさの発揮、⑤自立的、効率的運営の推進 の5つの基本方針を掲げている。

【自主事業】 居宅介護支援事業

4. 施設の稼働状況（利用実績（利用者数等）、目標値と実績値の比較、施設管理、トラブル事例等）

◆ 18年度施設実績（年間）

(件)

	住宅改修理由書作成	福祉用具相談	苦情	相談件数	認定調査実施	ケアプラン契約(新規)	ケアプラン作成(延べ)	介護予防プラン受託	介護予防プラン作成(延べ)	サービス担当者会議
件数	10	12	5	2,012	298	21	625	70	70	127

5. 予算決算の推移（*18年度より、「負担金補助及び交付金」を「委託料」に変更）

(単位：円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予 算	委託料	1,490,000	1,615,000	1,281,000		
	料金収入等	26,914,000	12,435,000	7,306,000		
	管理経費	28,404,000	14,050,000	8,587,000		
決 算	委託料	6,485,306	1,615,000			
	料金収入等	26,650,034	15,768,572			
	管理経費	26,656,299	14,124,708			
	収 支	6,479,041	3,258,864			

6. 評価項目		
①施設によるサービス提供		
(1)施設によるサービスが適切に提供されているか[3]、(2)施設サービス提供のための適正な人員配置[3] (3)設備・備品の貸出[-]、(4)利用者の安全確保[3]、(5)利用承認・案内等の対応と接遇 [3] (6)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] 【標準6項目、本施設は5項目を評価】		
②事業		
(1)委託事業が適切に実施されているか[3]、(2)委託事業の実施のための適正な人員配置[3] (3)利用者の安全確保[3]、(4)情報提供・案内等の対応と接遇[3]、(5)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] (6)自主事業は区民サービスの向上に貢献しているか[3] 【標準6項目、本施設は6項目を評価】		
③施設の管理		
(1)建物躯体の保守管理・設備機器の安全確認[3]、(2)個人情報の保護[3]、(3)備品の管理[3] (4)清掃・警備・衛生管理[3]、(5)指定管理者が行う修繕[3]、(6)省エネ・省資源・環境配慮[3] (7)施設管理業務の外部委託[3]、(8)災害・火災等への対応・防犯体制の整備[3] (9)関係団体・地域との連絡調整等[3]、(10)管理記録[3] 【標準10項目、本施設は10項目を評価】		
④利用者の満足度等		
(1)利用者・第三者機関の評価[3]、(2)苦情等への対応と報告[3]、(3)利用者数等の目標達成度[3] 【標準3項目、本施設は3項目を評価】		
⑤歳入歳出		
(1)適正な予算執行[3]、(2)経費の縮減、縮減努力[3]、(3)施設サービス・事業等の見直し[-] (4)利用者数増等による収支改善努力[3] 【標準4項目、本施設は3項目を評価】		
7. 評価		
「A+」(優良)：協定等の遵守に加えて、プラスアルファのサービス提供、利用者数の顕著な増加等の実績がある。 「A」(妥当)：協定等を遵守し、サービス水準、利用者数等の目標を達成している。 「A-」(課題あり)：協定等を遵守しているが、サービス水準、利用者数等の目標達成に一部課題がある。 「B」(要改善)：一部、協定等が遵守できていない、又は不測の事態等により目標に達していない。		
評価の観点	評価	課題等
①施設によるサービス提供	A	地域包括支援センターに移行後も、相談件数の実績は前年度と比べ大きな変化は見られなかった。今後も、地域包括支援センターを補完する施設としての役割は大きい。
②事業(区の事業、自主事業)	A	各項目とも良好な事業が行われている。
③施設の管理(補修、緊急対応等)	A	適切な日常の点検及び清掃等により、緊急な工事・修繕はなかった。
④利用者の満足度等	A	利用者からの苦情等はみられないことから、概ね良好に運営されている。今後は全体的に活用できる利用者アンケートとして、実施内容について企画設計していく必要がある。
⑤歳入歳出	A	地域包括支援センターの開設により、業務内容・職員配置等生じた内容変更を行い、自立経営を目指した運営がなされている。
⑥総合評価	A	施設管理や事業において良好な運営がなされている。
8. 課題への対応等		
施設管理に係る最小経費の委託料での運営に努めており、さらに自立経営に向けた取組みを行っていく。 今後も、地域包括支援センターが円滑に機能するための補助機関として相互に連携を強化していく。 また、居宅介護支援事業としての地域高齢者の相談や実態把握、ケアマネージャー支援などに努めるとともに、要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者等の在宅生活を支えるための支援体制を維持し役割を果たしていく。		

指定管理者施設管理評価シート（H19）

部	保健福祉部	課	高齢福祉課
---	-------	---	-------

施設名	みのわ在宅介護支援センター	指定管理者の名称	社会福祉法人 台東区社会福祉事業団
-----	---------------	----------	-------------------

1. 指定管理者の概要（業務内容、指定管理者施設、経営の状況）

【概要】台東区社会福祉事業団は、台東区の児童及び高齢者福祉の充実を図るため、台東区が出資して1986（昭和61）年10月に設立した社会福祉法人である。

【事業内容】児童部門…児童館（7）、こどもクラブ（13）
 高齢者部門…特別養護老人ホーム（3）、高齢者在宅サービスセンター（4）、地区ケアホーム（2）、ホームヘルプステーション（1）、在宅介護支援センター（3）、老人保健施設（1）、老人福祉センター（1）、老人福祉館（3）の運営

【経営の状況】（18年度決算ベース）
 [社会福祉事業会計] 歳入 2,325,052,110 円、歳出 2,307,580,095 円、収支差額 17,472,015 円
 [公益事業特別会計] 歳入 332,675,271 円、歳出 348,785,744 円、収支差額 -16,110,473 円

2. 施設の概要（施設の所在地・規模等、施設によるサービス提供の概要、特徴 入所者数・対象者数等）

【所在地】台東区三ノ輪1-27-11
 【開設】平成6年7月1日（13年経過）
 【建物概要】延床面積 9617㎡のうち381㎡ 三ノ輪福祉センター内
 鉄骨鉄筋コンクリート造地上9階地下2階のうち1階の一部
 【職員数】5名 ※施設長を除く（平成19年3月末現在） 《内訳》施設長（1〔兼務〕）、相談員（1）、介護職員（4）

3. 事業の概要、自主事業（事業によるサービス提供の概要・特徴 事業の目標(利用者数等)、自主事業）

【事業の概要】福祉用具の展示、心身状況を踏まえた福祉用具の紹介、選定及び具体的な使用方法並びに住宅の増改築に関する相談及び助言。
 施設、付属設備及び物品の保全。施設内の清潔整頓、その他環境整備。等

【事業の特徴】事業団では、平成16年3月に「高齢者福祉施設運営方針」を策定。
 ①利用者本位のサービス提供、②地域福祉機能の充実、③透明性、信頼性の確保、④事業団らしさの発揮、⑤自立的、効率的運営の推進 の5つの基本方針を掲げている。

【自主事業】 居宅介護支援事業

4. 施設の稼働状況（利用実績（利用者数等）、目標値と実績値の比較、施設管理、トラブル事例等）

◆ 18年度施設実績（年間）

(件)

	住宅改修理由書作成	福祉用具相談	苦情	相談件数	認定調査実施	ケアプラン契約(新規)	ケアプラン作成(延べ)	介護予防プラン受託	介護予防プラン作成(延べ)	サービス担当者会議
件数	12	37	3	3,235	406	38	1,053	6	42	100

5. 予算決算の推移（*18年度より、「負担金補助及び交付金」を「委託料」に変更）

(単位：円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予 算	委託料	1,307,000	1,323,000	2,523,000		
	料金収入等	39,655,000	12,642,000	14,606,000		
	管理経費	40,962,000	13,965,000	17,129,000		
決 算	委託料	5,880,236	1,323,000			
	料金収入等	38,439,000	16,157,286			
	管理経費	42,816,312	12,432,010			
	収 支	1,503,824	5,048,276			

6. 評価項目		
①施設によるサービス提供		
(1)施設によるサービスが適切に提供されているか[3]、(2)施設サービス提供のための適正な人員配置[3] (3)設備・備品の貸出[-]、(4)利用者の安全確保[3]、(5)利用承認・案内等の対応と接遇[3] (6)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] 【標準6項目、本施設は5項目を評価】		
②事業		
(1)委託事業が適切に実施されているか[3]、(2)委託事業の実施のための適正な人員配置[3] (3)利用者の安全確保[3]、(4)情報提供・案内等の対応と接遇[3]、(5)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] (6)自主事業は区民サービスの向上に貢献しているか[3] 【標準6項目、本施設は6項目を評価】		
③施設の管理		
(1)建物躯体の保守管理・設備機器の安全確認[3]、(2)個人情報の保護[3]、(3)備品の管理[3] (4)清掃・警備・衛生管理[3]、(5)指定管理者が行う修繕[3]、(6)省エネ・省資源・環境配慮[3] (7)施設管理業務の外部委託[3]、(8)災害・火災等への対応・防犯体制の整備[3] (9)関係団体・地域との連絡調整等[3]、(10)管理記録[3] 【標準10項目、本施設は10項目を評価】		
④利用者の満足度等		
(1)利用者・第三者機関の評価[3]、(2)苦情等への対応と報告[3]、(3)利用者数等の目標達成度[3] 【標準3項目、本施設は3項目を評価】		
⑤歳入歳出		
(1)適正な予算執行[3]、(2)経費の縮減、縮減努力[3]、(3)施設サービス・事業等の見直し[-] (4)利用者数増等による収支改善努力[3] 【標準4項目、本施設は3項目を評価】		
7. 評価		
「A+」(優良)：協定等の遵守に加えて、プラスアルファのサービス提供、利用者数の顕著な増加等の実績がある。 「A」(妥当)：協定等を遵守し、サービス水準、利用者数等の目標を達成している。 「A-」(課題あり)：協定等を遵守しているが、サービス水準、利用者数等の目標達成に一部課題がある。 「B」(要改善)：一部、協定等が遵守できていない、又は不測の事態等により目標に達していない。		
評価の観点	評価	課題等
①施設によるサービス提供	A	地域包括支援センターに移行後も、相談件数の実績は前年度と比べ大きな変化は見られなかった。今後も、地域包括支援センターを補完する施設としての役割は大きい。
②事業(区の事業、自主事業)	A	各項目とも良好な事業が行われている。
③施設の管理(補修、緊急対応等)	A	適切な日常の点検及び清掃等により、緊急な工事・修繕はなかった。
④利用者の満足度等	A	18年度第三者評価の利用者調査を見ると、利用者への接遇や傾聴について満足度が高い。施設が実施する利用者アンケートについては、全体的に活用できる利用者アンケートとして、実施内容について企画設計していく必要がある。
⑤歳入歳出	A	地域包括支援センターの開設により、業務内容・職員配置等生じた内容変更を行い、自立経営を目指した運営がなされている。
⑥総合評価	A	施設管理や事業において良好な運営がなされている。
8. 課題への対応等		
施設管理に係る最小経費の委託料での運営に努めており、さらに自立経営に向けた取組みを行っていく。 今後も、地域包括支援センターが円滑に機能するための補助機関として相互に連携を強化していく。 また、居宅介護支援事業としての地域高齢者の相談や実態把握、ケアマネージャー支援などに努めるとともに、要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者等の在宅生活を支えるための支援体制を維持し役割を果たしていく。		

指定管理者施設管理評価シート（H19）

部	保健福祉部	課	高齢福祉課
---	-------	---	-------

施設名	たいとう在宅介護支援センター	指定管理者の名称	社会福祉法人 聖風会
-----	----------------	----------	------------

1. 指定管理者の概要（業務内容、指定管理者施設、経営の状況）

【概要】社会福祉法人聖風会は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、昭和30年1月6日に設立した社会福祉法人である。

- 【業務内容】
- (1) 第一種社会福祉事業…特別養護老人ホーム（5）、軽費老人ホーム（1）
 - (2) 第二種社会福祉事業…高齢者在宅サービスセンター（8）、短期入所（5）、支援センター（5）、ヘルパーステーション（2）、グループホーム（1）
 - (3) 公益を目的とする事業…ケアマネジメントセンター（8）

【経営の状況】（18年度決算ベース）

〔社会福祉事業会計〕歳入 3,805,503,679円、歳出 3,555,071,234円、収支差額 250,432,445円
 〔公益事業特別会計〕歳入 84,466,720円、歳出 97,344,130円、収支差額 -12,877,410円

2. 施設の概要（施設の所在地・規模等、施設によるサービス提供の概要、特徴 入所者数・対象者数等）

【所在地】台東区台東1-25-5

【開設】平成13年6月1日（6年経過）

【建物概要】延べ床面積 21236㎡のうち299㎡

鉄筋コンクリート造地上14階地下2階のうち3階の一部

【職員数】4名 ※施設長を除く（平成19年3月末現在） 《内訳》施設長（1〔兼務〕）、介護支援専門員（4）

3. 事業の概要、自主事業（事業によるサービス提供の概要・特徴 事業の目標（利用者数等）、自主事業）

【事業の概要】福祉用具の展示、紹介、選定及び具体的な使用方法並びに住宅の増改築に関する相談及び助言。施設、附属設備及び物品の保全並びに調整。施設内の整理整頓その他の環境整備。居宅介護支援事業。

【事業の特徴】社会福祉法人聖風会の事業運営についての理念に基づき、①相手の立場で見る・聴く・考える ②相手の笑顔・自分の笑顔③その人がその人らしく生きることを大切に利用者本位の自立支援の視点に立った効果、効率的な運営の推進を図る。

【事業の目標】高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続し、できる限り自立した生活を送れるよう支援をする。

4. 施設の稼働状況（利用実績（利用者数等）、目標値と実績値の比較、施設管理、トラブル事例等）

◆ 18年度施設実績（年間）

(件)

	住宅改修理由書作成	福祉用具相談	苦情	相談件数	認定調査実施	ケアプラン契約(新規)	ケアプラン作成(延べ)	介護予防プラン受託	介護予防プラン作成(延べ)	サービス担当者会議
件数	41	49	6	1,690	145	15	719	13	67	70

5. 予算決算の推移（*18年度より、「負担金補助及び交付金」を「委託料」に変更）

(単位：円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算	委託料	1,580,000	490,000	1,690,000		
	料金収入等	27,662,000	10,622,000	10,099,000		
	管理経費	29,242,000	11,112,000	11,789,000		
決算	委託料	0	490,000			
	料金収入等	27,239,746	11,942,498			
	管理経費	25,958,808	12,432,498			
	収支	1,280,938	0			

6. 評価項目		
①施設によるサービス提供		
(1)施設によるサービスが適切に提供されているか[3]、(2)施設サービス提供のための適正な人員配置[3] (3)設備・備品の貸出[-]、(4)利用者の安全確保[3]、(5)利用承認・案内等の対応と接遇[3] (6)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] 【標準6項目、本施設は5項目を評価】		
②事業		
(1)委託事業が適切に実施されているか[3]、(2)委託事業の実施のための適正な人員配置[3] (3)利用者の安全確保[3]、(4)情報提供・案内等の対応と接遇[3]、(5)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] (6)自主事業は区民サービスの向上に貢献しているか[3] 【標準6項目、本施設は6項目を評価】		
③施設の管理		
(1)建物躯体の保守管理・設備機器の安全確認[3]、(2)個人情報の保護[3]、(3)備品の管理[3] (4)清掃・警備・衛生管理[3]、(5)指定管理者が行う修繕[3]、(6)省エネ・省資源・環境配慮[3] (7)施設管理業務の外部委託[3]、(8)災害・火災等への対応・防犯体制の整備[3] (9)関係団体・地域との連絡調整等[3]、(10)管理記録[3] 【標準10項目、本施設は10項目を評価】		
④利用者の満足度等		
(1)利用者・第三者機関の評価[3]、(2)苦情等への対応と報告[3]、(3)利用者数等の目標達成度[3] 【標準3項目、本施設は3項目を評価】		
⑤歳入歳出		
(1)適正な予算執行[4]、(2)経費の縮減、縮減努力[3]、(3)施設サービス・事業等の見直し[-] (4)利用者数増等による収支改善努力[3] 【標準4項目、本施設は3項目を評価】		
7. 評価		
「A+」（優良）：協定等の遵守に加えて、プラスアルファのサービス提供、利用者数の顕著な増加等の実績がある。 「A」（妥当）：協定等を遵守し、サービス水準、利用者数等の目標を達成している。 「A-」（課題あり）：協定等を遵守しているが、サービス水準、利用者数等の目標達成に一部課題がある。 「B」（要改善）：一部、協定等が遵守できていない、又は不測の事態等により目標に達していない。		
評価の観点	評価	課題等
①施設によるサービス提供	A	地域包括支援センターに移行後も、相談件数の実績は前年度と比べ大きな変化は見られなかった。今後も、地域包括支援センターを補完する施設としての役割は大きい。
②事業（区の事業、自主事業）	A	各項目とも良好な事業が行われている。
③施設の管理（補修、緊急対応等）	A	適切な日常の点検及び清掃等により、緊急な工事・修繕はなかった。
④利用者の満足度等	A	利用者からの苦情等はみられないことから、概ね良好に運営されている。今後は全体的に活用できる利用者アンケートとして、実施内容について企画設計していく必要がある。
⑤歳入歳出	A	地域包括支援センターの開設により、業務内容・職員配置等生じた内容変更を行い、自立経営を目指した運営がなされている。
⑥総合評価	A	管理経費の縮減やより良いサービス提供が求められるが、施設管理や事業において良好な運営がなされている。
8. 課題への対応等		
施設管理に係る最小経費の委託料での運営に努めているが、さらに自立経営に向けた取組みを図っていく。 今後も、地域包括支援センターが円滑に機能するための補助機関として相互に連携を強化していく。 また、居宅介護支援事業としての地域高齢者の相談や実態把握、ケアマネージャー支援などに努めるとともに、要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者等の在宅生活を支えるための支援体制を維持し役割を果たしていく。		

指定管理者施設管理評価シート（H19）

部	保健福祉部	課	高齢福祉課
---	-------	---	-------

施設名	くらまえ在宅介護支援センター	指定管理者の名称	社会福祉法人 東京援護協会
-----	----------------	----------	---------------

1. 指定管理者の概要（業務内容、指定管理者施設、経営の状況）

【概要】社会福祉法人東京援護協会は、時代の要請に基づき先駆的に社会福祉の充実を図るため、昭和24年5月に財団法人として設立し、昭和27年5月に社会福祉法人に組織変更した。

【業務内容】1. 高齢者部門＝特別養護老人ホーム（4）、ケアハウス（1）、高齢者在宅サービスセンター（6）、居宅介護支援事業所（6）、在宅介護支援センター（2）、地域包括支援センター（3）
 2. 障害者部門＝知的障害者更生施設（2）、知的障害者授産施設（4）、身体障害者授産施設（3）、地域活動支援センター（1）、福祉ホーム（1）
 3. その他部門＝措置施設（3）

【経営の状況】（18年度決算ベース）
 [社会福祉事業会計] 歳入 2,885,783,503 円、歳出 2,962,959,316 円、収支差額 -77,175,813 円
 [社会福祉授産特別会計] 歳入 1,090,021,684 円、歳出 992,894,708 円、収支差額 97,126,976 円

2. 施設の概要（施設の所在地・規模等、施設によるサービス提供の概要、特徴 入所者数・対象者数等）

【所在地】台東区蔵前2-11-3
 【開設】平成9年5月1日（10年経過）
 【建物概要】延べ床面積 782㎡ 鉄筋コンクリート造地上4階地下1階
 倉庫、面接室、介護機器展示室、ボランティア室など
 【職員数】5名 ※施設長を除く（平成19年3月末現在）《内訳》施設長（1〔兼務〕）、看護師（1）、介護支援専門員（4）

3. 事業の概要、自主事業（事業によるサービス提供の概要・特徴 事業の目標（利用者数等）、自主事業）

【事業の概要】居宅介護支援事業（居宅介護支援計画作成、介護予防支援サービス計画作成）、要介護認定調査、住宅改修理由書作成、福祉用具展示

【事業の特徴】介護保険制度の基本理念である高齢者の「尊厳の維持」と「自立支援」を踏まえたうえで、お客様一人ひとりの真のニーズに合致した支援計画の作成に努めている。また、同法人の地域包括支援センターと連携を図り、支援が困難なケース等の対応について、積極的に取り組む。

【事業の目的】介護支援専門員各自が、適正な受け持ちの利用者数上限を可能な限り維持する。また、介護保険制度の運営基準を遵守し、基準額の報酬の確保に努める。

4. 施設の稼働状況（利用実績（利用者数等）、目標値と実績値の比較、施設管理、トラブル事例等）

◆ 18年度施設実績（年間）

(件)

	住宅改修理由書作成	福祉用具相談	苦情	相談件数	認定調査実施	ケアプラン契約(新規)	ケアプラン作成(延べ)	介護予防プラン受託	介護予防プラン作成(延べ)	サービス担当者会議
件数	5	7	0	2,746	216	14	764	12	62	66

5. 予算決算の推移（*18年度より、「負担金補助及び交付金」を「委託料」に変更）

(単位：円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予 算	委 託 料	12,501,000	1,772,000	2,972,000		
	料金収入等	32,096,000	11,183,000	9,658,000		
	管理経費	44,597,000	12,955,000	12,630,000		
決 算	委 託 料	11,639,974	1,772,000			
	料金収入等	33,116,513	20,687,856			
	管理経費	34,442,315	24,591,849			
	収 支	10,314,172	-2,131,993			

6. 評価項目		
①施設によるサービス提供		
(1)施設によるサービスが適切に提供されているか[3]、(2)施設サービス提供のための適正な人員配置[3] (3)設備・備品の貸出[-]、(4)利用者の安全確保[3]、(5)利用承認・案内等の対応と接遇[3] (6)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] 【標準6項目、本施設は5項目を評価】		
②事業		
(1)委託事業が適切に実施されているか[3]、(2)委託事業の実施のための適正な人員配置[3] (3)利用者の安全確保[3]、(4)情報提供・案内等の対応と接遇[3]、(5)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] (6)自主事業は区民サービスの向上に貢献しているか[3] 【標準6項目、本施設は6項目を評価】		
③施設の管理		
(1)建物躯体の保守管理・設備機器の安全確認[3]、(2)個人情報保護[3]、(3)備品の管理[3] (4)清掃・警備・衛生管理[3]、(5)指定管理者が行う修繕[3]、(6)省エネ・省資源・環境配慮[3] (7)施設管理業務の外部委託[3]、(8)災害・火災等への対応・防犯体制の整備[3] (9)関係団体・地域との連絡調整等[3]、(10)管理記録[3] 【標準10項目、本施設は10項目を評価】		
④利用者の満足度等		
(1)利用者・第三者機関の評価[4]、(2)苦情等への対応と報告[3]、(3)利用者数等の目標達成度[3] 【標準3項目、本施設は3項目を評価】		
⑤歳入歳出		
(1)適正な予算執行[3]、(2)経費の縮減、縮減努力[3]、(3)施設サービス・事業等の見直し[-] (4)利用者数増等による収支改善努力[3] 【標準4項目、本施設は3項目を評価】		
7. 評価		
「A+」(優良)：協定等の遵守に加えて、プラスアルファのサービス提供、利用者数の顕著な増加等の実績がある。 「A」(妥当)：協定等を遵守し、サービス水準、利用者数等の目標を達成している。 「A-」(課題あり)：協定等を遵守しているが、サービス水準、利用者数等の目標達成に一部課題がある。 「B」(要改善)：一部、協定等が遵守できていない、又は不測の事態等により目標に達していない。		
評価の観点	評価	課題等
①施設によるサービス提供	A	地域包括支援センターに移行後も、相談件数の実績は前年度と比べ大きな変化は見られなかった。今後も、地域包括支援センターを補完する施設としての役割は大きい。
②事業(区の事業、自主事業)	A	昨年課題であった各職員の質の向上のための研修計画の策定及びその計画を踏まえたOJTや研修の充実がなされた。
③施設の管理(補修、緊急対応等)	A	適切な日常の点検及び清掃等により、緊急な工事・修繕はなかった。
④利用者の満足度等	A	利用者満足度調査を見ると、大多数が満足、ほぼ満足と回答(19項目)。自己評価については、課題について考察後の対応・改善策を明示している。
⑤歳入歳出	A	地域包括支援センターの開設により、業務内容・職員配置等生じた内容変更を行い、自立経営を目指した運営を図る。
⑥総合評価	A	施設管理や事業において良好な運営がなされているが、自立経営に向けた経費について、内容の精査等一層の取組みを進める。
8. 課題への対応等		
施設管理に係る最小経費の委託料での運営に努めているが、さらに自立経営に向けた取組みを行っていく。今後も、地域包括支援センターが円滑に機能するための補助機関として相互に連携を強化していく。 また、居宅介護支援事業としての地域高齢者の相談や実態把握、ケアマネージャー支援などに努めるとともに、要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者等の在宅生活を支えるための支援体制を維持し役割を果たしていく。		

指定管理者施設管理評価シート（H19）

部	保健福祉部	課	高齢福祉課
---	-------	---	-------

施設名	まつがや在宅介護支援センター	指定管理者の名称	社会福祉法人 東京援護協会
-----	----------------	----------	---------------

1. 指定管理者の概要（業務内容、指定管理者施設、経営の状況）

【概要】社会福祉法人東京援護協会は、時代の要請に基づき先駆的に社会福祉の充実を図るため、昭和24年5月に財団法人として設立し、昭和27年5月に社会福祉法人に組織変更した。

【業務内容】1. 高齢者部門＝特別養護老人ホーム（4）、ケアハウス（1）、高齢者在宅サービスセンター（6）、居宅介護支援事業所（6）、在宅介護支援センター（2）、地域包括支援センター（3）
 2. 障害者部門＝知的障害者更生施設（2）、知的障害者授産施設（4）、身体障害者授産施設（3）、地域活動支援センター（1）、福祉ホーム（1）
 3. その他部門＝措置施設（3）

【経営の状況】（18年度決算ベース）
 [社会福祉事業会計] 歳入 2,885,783,503 円、歳出 2,962,959,316 円、収支差額 -77,175,813 円
 [社会福祉授産特別会計] 歳入 1,090,021,684 円、歳出 992,894,708 円、収支差額 97,126,976 円

2. 施設の概要（施設の所在地・規模等、施設によるサービス提供の概要、特徴 入所者数・対象者数等）

【所在地】台東区松が谷4-4-3
 【開設】平成11年8月1日（8年経過）
 【建物概要】延べ床面積 4671㎡のうち74㎡ ケアハウス松が谷内
 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄筋コンクリート造地上8階地下2階のうち1階の一部
 【職員数】6名 ※施設長を除く（平成19年3月末現在）《内訳》施設長(1[兼務])、相談員(常勤4、非常勤1)、看護師(1)

3. 事業の概要、自主事業（事業によるサービス提供の概要・特徴 事業の目標(利用者数等)、自主事業）

【事業の概要】居宅介護支援事業、福祉用具の展示・相談、住宅改修に関する相談・理由書作成、要介護認定調査

【事業の特徴】居宅介護支援事業を中心として、広く区民のニーズに対応すべく困難ケースへの対応、介護予防支援の受託を行う。運営基準と担当標準件数を遵守し、質の高いサービス提供に努め、介護支援専門員には研修参加の機会を保障し、質を確保している。福祉用具の展示については限られたスペースを有効活用し、ニーズに合わせて展示品を適宜選択している。

【事業の目標】介護支援専門員担当件数～月当たり居宅介護支援35件、介護予防支援8件

4. 施設の稼働状況（利用実績（利用者数等）、目標値と実績値の比較、施設管理、トラブル事例等）

◆ 18年度施設実績（年間）

(件)

	住宅改修理由書作成	福祉用具相談	苦情	相談件数	認定調査実施	ケアプラン契約(新規)	ケアプラン作成(延べ)	介護予防プラン受託	介護予防プラン作成(延べ)	サービス担当者会議
件数	4	11	0	4,175	242	18	705	108	108	77

5. 予算決算の推移（*18年度より、「負担金補助及び交付金」を「委託料」に変更）

(単位：円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算	委託料	515,000	157,000	1,357,000		
	料金収入等	27,842,000	12,987,000	11,273,000		
	管理経費	28,357,000	13,144,000	12,630,000		
決算	委託料	9,414,327	157,000			
	料金収入等	31,426,518	19,077,792			
	管理経費	31,408,518	20,808,522			
	収支	9,432,327	-1,573,730			

6. 評価項目		
①施設によるサービス提供		
(1)施設によるサービスが適切に提供されているか[3]、(2)施設サービス提供のための適正な人員配置[3] (3)設備・備品の貸出[-]、(4)利用者の安全確保[3]、(5)利用承認・案内等の対応と接遇[3] (6)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] 【標準6項目、本施設は5項目を評価】		
②事業		
(1)委託事業が適切に実施されているか[3]、(2)委託事業の実施のための適正な人員配置[3] (3)利用者の安全確保[3]、(4)情報提供・案内等の対応と接遇[3]、(5)緊急体制・マニュアル・研修・実際の対応[3] (6)自主事業は区民サービスの向上に貢献しているか[3] 【標準6項目、本施設は6項目を評価】		
③施設の管理		
(1)建物躯体の保守管理・設備機器の安全確認[3]、(2)個人情報の保護[3]、(3)備品の管理[3] (4)清掃・警備・衛生管理[3]、(5)指定管理者が行う修繕[3]、(6)省エネ・省資源・環境配慮[3] (7)施設管理業務の外部委託[3]、(8)災害・火災等への対応・防犯体制の整備[3] (9)関係団体・地域との連絡調整等[3]、(10)管理記録[3] 【標準10項目、本施設は10項目を評価】		
④利用者の満足度等		
(1)利用者・第三者機関の評価[4]、(2)苦情等への対応と報告[3]、(3)利用者数等の目標達成度[3] 【標準3項目、本施設は3項目を評価】		
⑤歳入歳出		
(1)適正な予算執行[3]、(2)経費の縮減、縮減努力[3]、(3)施設サービス・事業等の見直し[-] (4)利用者数増等による収支改善努力[3] 【標準4項目、本施設は3項目を評価】		
7. 評価		
「A+」（優良）：協定等の遵守に加えて、プラスアルファのサービス提供、利用者数の顕著な増加等の実績がある。 「A」（妥当）：協定等を遵守し、サービス水準、利用者数等の目標を達成している。 「A-」（課題あり）：協定等を遵守しているが、サービス水準、利用者数等の目標達成に一部課題がある。 「B」（要改善）：一部、協定等が遵守できていない、又は不測の事態等により目標に達していない。		
評価の観点	評価	課題等
①施設によるサービス提供	A	地域包括支援センターに移行後も、相談件数の実績は前年度と比べ大きな変化は見られなかった。今後も、地域包括支援センターを補完する施設としての役割は大きい。
②事業（区の事業、自主事業）	A	各項目とも良好な事業が行われている。
③施設の管理（補修、緊急対応等）	A	適切な日常の点検及び清掃等により、緊急な工事・修繕はなかった。
④利用者の満足度等	A	利用者満足度調査結果を見ると、大多数が満足、ほぼ満足と回答（19項目）。課題となった項目については、考察と今後の対応について自己評価の中で明示している。
⑤歳入歳出	A	地域包括支援センターの開設により、業務内容・職員配置等生じた内容変更を行い、自立経営を目指した運営を図る。
⑥総合評価	A	施設管理や事業において良好な運営がなされているが、自立経営に向けた経費について、内容の精査等一層の取組みを進める。
8. 課題への対応等		
施設管理に係る最小経費の委託料での運営に努めているが、さらに自立経営に向けた取組みを行っていく。今後も、地域包括支援センターが円滑に機能するための補助機関として相互に連携を強化していく。また、居宅介護支援事業としての地域高齢者の相談や実態把握、ケアマネージャー支援などに努めるとともに、要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者等の在宅生活を支えるための支援体制を維持し役割を果たしていく。		